

使える「英語力」留学

大学生の「就活」で、留学経験が有力な材料として見直されている。「留学しても就職活動に出遅れるだけ」と思われがちだったが、夏休みの短期プログラムでも、専門知識や、仕事で生かせる体験につながるなら価値があるという。人気のインターンシップを組み込んだプログラムの一例を紹介する。

(宮地裕美子、大和田香織)

社会的起業(SI)を実地体験、就活の突破口に

米シアトルのNPO、iLEAPのディレクターでアンティオク大教授のブリット・ヤマモトさんは、世界各地の学生を受け入れ、ソーシャル・イノベーション(SI、社会的起業)について学ぶプログラムを行っている。

SIは、貧困や環境など社会問題の解決につながる起業を指す。従来の営利企業や非営利団体では続かなかった事業を、新しい手法で考え実行する。シアトルはSIが盛んな地域で、障害者の就業支援や貧困層向け小規模融資の銀行などさまざまな企業やNPOがある。ヤマモトさんは各国の学生をそれぞれ組織にインターンとして派遣し、講義も行う。「日本でも人口高齢化など社会的課題は多いと聞く。学生はインターンを体験しながら頭で学び、手で実践し、持続可能な社会貢献の事業について考えます。違う目的を持つ人とも経験を共有すれば新しい知恵が浮かぶなど、どこで働いても役に立つことを学んでいる」と話す。

■ 就職活動でもアピール材料に

日本からも2008年に初めて立教大経営学部の学生たちが参加した。約1カ月、ヤマモトさんの講義を受けながら、企業やNPOで銀行融資先に同行したり、フェアトレードの店に立つなどの経験をした。09年からは毎日エデュケーション(東京都千代田区)で春・夏の留学プログラムに

8人の若者が参加した。同社の高橋厚子さんによると、参加者はシアトルでの経験に触発されて進路を決めたり、採用面接でインターンの経験をアピールしている。「就職が決まるのも早いうです。企業も、新しい手法で現状を切り開ける人材を求めているのでしょ。若者の可能性を広げる役に立ててうれしい」と話す。



修了証書を手にする参加者たち。最後列左端がブリット・ヤマモトさん。(写真 iLEAP提供)



フェアトレード商品の店を見学中の留学生たち(左側の2人)。インドから訪れていたNPOの男性にも話を聞くことができた。シアトル市内の小売店テン・サウザンド・ビレッジ(写真:iLEAP提供)

社会貢献につながる融資学ぶ 近藤亮一さん



「大変でも、楽しく誇りの持てる仕事に就きたい」と考え就職活動を続けてきた立教大国際経営学科学卒の近藤亮一さん(23)は、今月、念願かなって日本ビューレット・パッカード株式会社(日本HP、東京都千代田区)に入社した。将来、異文化を背景に持つ人たちと互いの力を引き出し、新しい事業を起こせたら、という夢を持っている。

近藤さんは2年生の時、NPOのボランティアとしてベトナムへ出かけ、枯れ薬剤の健康被害に悩む人たちの心のケアをする活動に加わった。同学科では08年からiLEAPと提携を結び、留学プログラムへの参加を単位として認定している。ベトナムでの経験から、NPOの運営や社会起業家の活動に興味を持った近藤さんは3年生の夏休み、3週間のプログラムに参加した。

シアトル滞在中、午前中はアンティオク大の講義に出席し、ヤマモトさんからSIや事業運営について学んだ。午後は銀行でインターンとして働いた。他の参加者たちも現地NPOやフェアトレードの店、絶滅危惧種の生物調査団体などでSIの仕事を経験した。

銀行では融資を希望する企業の業務内容を調べ、いかに環境に配慮した事業を展開しているかを数値化し、それを融資の判断に役立てていたことが近藤さんの印象に残った。そこで働く人たちの目の当たりにして「社会に貢献しつつ、利益を上げるとはどんなことを考えた」と振り返る。大学で聞いたヤマモトさんの講義からは、「夢中になれる仕事」や「(社会にとって)良い働き方」が大切だということ学び、いつも疑問を持ちメモする習慣を身につけたと話す。

就職活動ではシアトルでの経験を積極的にアピールした。最終面接での反応から「日本HPなら自分の夢へ近づく仕事ができそうだ」と意を強くし、一步を踏み出したところだ。

人を喜ばせることを自分の仕事に 有延祐紀さん



立教大経営学科学卒業の有延祐紀さん(23)も同プログラムの経験者だ。3年の夏に仲間たちと約1カ月の研修に参加した。NPOで働けること、英語の講義を受けられることも魅力だったという。

有延さんは、地域情報誌を発行する会社でインターンとして働いた。アメリカの車文化を是正し、歩きやすいコミュニティ作りを理念として掲げる会社だった。歩きにくい道を調査し、実際に自分で地図作りなども経験した。帰国後は、「食を通じて海外でも広く社会貢献している会社」を対象に就職活動を始めた。昨年4月に入社したロッテ商事株式会社(東京都新宿区)は、「お菓子は人を喜ばせることができる」と考えて志望。

今は営業の最前線で、首都圏の小売店を回る。「津波の被災地でお菓子を手にした子供が笑顔を取り戻すこともあると思う。生活に不可欠な食品の分野で消費者にも生産者にも喜んでもらえたらこんなうれしいことはありません。いつか世界中の人に喜ばれる事業の一翼を担いたい、と考えている。



毎日新聞社の英語学習新聞「Mainichi Weekly」GW合併増大号(2011年4月23日・30日)に、iLEAPの「ソーシャル・イノベーション・イン・シアトル」Social Innovation in Seattleの記事が掲載されました。